競争入札経過調書(総合評価落札方式(除算方式))

件 名 関西国際空港高圧ケーブル更新その他工事

開札年月日 令和5年9月20日 (落札決定日 令和5年10月17日)

入 札 執 行 官 署 大阪航空局

落 札 金 額 ¥ 38,291,000 -

落 札 者 株式会社岡田電気

予 定 価 格 ¥ 62,733,000 -

積 算 額 ¥ <u>62</u>,733,000 - 入札書比較価格(予定価格の100/110) ¥ <u>57</u>,030,000 -

調査基準価格 ¥ 57,200,000 - 調査基準価格の 100/110 ¥ 52,000,000 -

基 準 評 価 値 175.346

低入札価格調査実施済 第1回目落札

							旧则且天	
入札参加者	評価点(満点122点)	第1回入札			第2回入札			
		入札金額	評価値	評 価 値 ≧ 基準評価値	入札金額	評価値	評 価 値 ≧ 基準評価値	摘要
株式会社岡田電気	102. 5	34, 810, 000	294. 455	0				落札
株式会社村上電業社	108. 0	46, 520, 000	-	_				

[※] 入札金額は入札者が見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額である。

[※] 予定価格(入札書比較価格)の範囲内の入札金額であり、評価値の最も高い者を落札者とす

る (なお、その範囲に満たない入札金額の場合は、各点数を表示しない。)。

[※] 評価値は、評価点を各回入札の入札金額(億単位換算)で除して算出する(小数点以下第3位まで表示)。

[※] 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した

金額(1円未満の端数は切り捨て。)をもって落札金額とする。

[※]本件は、入札説明書7. (7)に基づく施工体制確認のためのヒアリング、予算決算及び会計令86

条第1項の規定に基づく調査を実施し、令和5年10月17日に落札者を決定した。

総合評価落札方式評価点内訳(施工能力評価(I型))

件名:関西国際空港高圧ケーブル更新その他工事

	標準点	加算点					施工体制評価点			
入札参加者		技術提案	企業の 施工能力	配置予定 技術者の能力	賃上げ実施の 表明	加算点の合計	品質確保の 実効性	施工体制確保 の確実性	評価点の合計	技術評価点
(株)岡田電気	100	_	0. 5	2. 0	0. 0	2. 5	-	_	_	102. 5
(株)村上電業社	100	_	3. 0	5. 0	0. 0	8. 0	_	_	_	108. 0
							,			

低入札価格調査の実施概要 (建設工事)

件 名 : 関西国際空港高圧ケーブル更新その他工事

発 注 機 関 名 : 大阪航空局

調查対象業者:株式会社岡田電気

項目	内容
(1) その価格により入札した理由	当該者は、元子ではず多くのでは、元子ではず多くのでは、元子ではず多りを表す。 を行っる。材料仕入れに関しており、間しており、には関しており、を見しておりのではあります。 の電材業とが場場である。作工をは、のではあった。 当該物件でであるとのではきるとのではあり、のではきるとのではきるとのではきるとのではきるとのではきるとのではきるとのではきるとのではなる。 当該物件であるとは、ないではきるとのでは、ないでは、ないでは、ないでは、は、は、ないでは、ないでは、ないでは、ないで
(2) 契約対象工事付近における手持工事の 状況	配置を予定している主任技術者の手持ち 工事の状況を確認したところ、非専任の主 任技術者として従事している手持ち工事が 4件あるが、そのうち3件は材料手配期間 の年内に工事が完了し、1件は現場作業従 事期間が重複しないことで、配置予定の主 任技術者を本工事に配置することとしてい ることから、適正であると思料される。
(3) 契約対象工事に関連する手持工事の状況	配置を予定している主任技術者の手持ち 工事の状況を確認したところ、非専任の主 任技術者として従事している手持ち工事が 4件あるが、そのうち3件は材料手配期間 の年内に工事が完了し、1件は現場作業従 事期間が重複しないことで、配置予定の主 任技術者を本工事に配置することとしてい ることから、適正であると思料される。

(4) 契約対象工事箇所と入札者の事業所、 倉庫等との地理的条件	当該工事場所である関西国際空港は当該 者の本社が近隣に位置するため、車両燃費 等において経費の節減が可能で、緊急時の 対応及び安全管理に優位性があることを確 認できた。
(5) 手持資材の状況	手持資材はなく、今回工事において調達 することとしている。
(6) 資材購入先及び購入先と入札者との関係	永年にわたり取引がある業者と取引が可能であることを提出資料により確認できた。
(7) 手持機械数の状況	当該工事で使用する圧着機、インパクト 等を自社で保有している。
(8) 労務者の具体的供給見通し	電気工事について、すべて自社のものを 従事させるとしており、雇用関係は健康保 険証の写し、施工等に必要な資格は資格者 証等にて確認したほか、配管撤去にかかる 掘削、埋戻しについては協力会社である下 請業者が行うこととしており、各工種別に 労務者を適切に配置する予定であることを 確認できた。
(9) 過去に施工した公共工事名及び発注者	過去に施工した公共工事を確認したところ、平成30年~令和4年度において、電気設備工事として、国土交通省1件、公共法人7件の計8件の施工実績があり、概ね適切な施工が行われているものと思料される。 また、調査基準価格を下回る価格で受注した工事が4件あったものの、工事成績評定点を確認したところ平均77.5点であり問題なく施工が完了していた。
(10) 経営内容	調査対象者の経営内容は、直近の財務諸 表等の報告書から、健全な経営が行われて いると判断する。
(11) (1)から(10)までの事情聴取した結果 についての調査検討	本件において、配置予定技術者及び過去の公共工事の施工状況から施工面について問題があるとはいえないことなどから、契約の内容に適合した履行がされないおそれがあるとは認められなかった。

(12) (9)の公共工事の成績状況			過去に施工した公共工事は適切に行われており、工事の品質については問題はないと判断する。				
(13)	経営状況		問題なし。				
		法令違反の有無	無				
(14)	信用状況	賃金不払いの状況	無				
		下請代金の支払遅延状況等	無				
(15)	その他の必	必要な事項	無				